基本的人権

名前

問1　日本国憲法の性質と、第25条が定める生存権に関する記述として正しいものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 憲法は内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する規定を軸としており、生存権の保障は国会が任意で行うものとされている。
2. 憲法は国の最高法規であり、生存権の規定に基づき、国は社会福祉や公衆衛生の向上に努めなければならない。
3. 憲法は改正の仕組みを持っていない不変の法であり、生存権によって国民が最低限度の納税を行う義務が定められている。
4. 憲法は法律よりも下位に位置づけられ、第25条では国が国民の経済活動にいかなる干渉も行わないことが保障されている。

問2　選挙において、各選挙区の有権者数と議員定数の比率が大きく異なり、国民が投じる「一票の重み」に差が生じてしまう問題は「一票の格差」と呼ばれます。この問題に関し、1976年に最高裁判所が下した憲法判断の説明として正しいものはどれですか。（2026年 和歌山県公立入試 類似）

1. 一票の格差は行政手続きの問題であり、憲法の基本的人権の規定とは直接関係がないため、憲法違反には当たらない。
2. 各選挙区の代表を選ぶ権利は財産権に含まれるため、一票の格差は憲法第二十九条に違反し、速やかに選挙区を再編しなければならない。
3. 一票の格差が合理的な範囲を超えて不平等であるため、憲法第十四条に違反するが、社会の混乱を避けるため選挙そのものは無効としない。
4. 有権者の思想や良心を侵害する重大な事態であるため、憲法第十九条に違反し、行われた選挙はすべて無効である。

問3　自治体から交付される国民健康保険の被保険者証には、被保険者の氏名や住所、生年月日などが記載されており、誰もが必要な医療を受けられる仕組みを支えています。この制度の根拠となる、日本国憲法第25条で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められた権利の名称として正しいものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 勤労の権利
2. 労働基本権
3. 生存権
4. 教育を受ける権利

問4　日本国憲法第12条では、国民が保持する自由及び権利について、「これを濫用してはならないのであつて、常に（　）のためにこれを利用する責任を負ふ」と定めています。この（　）にあてはまる、個人の尊重と社会全体の利益を調和させるための言葉は何ですか。（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 法の支配
2. 国家の安全
3. 公共の福祉
4. 個人の自由

問5　「法の下の平等」を定めた日本国憲法第14条の趣旨を具体化し、すべての人が障害の有無によって分け隔てられることなく共生する社会を目指すために制定された法律があります。行政機関や民間事業者に対し、障害のある人から壁を取り除くための対応を求められた際、負担が重すぎない範囲で対応（合理的配慮）を行うことを義務付けている法律を、次の中から選びなさい。（2022年 島根県公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. アイヌ施策推進法
3. 障害者差別解消法
4. 育児・介護休業法

問6　日本国憲法が定める基本的人権の分類において、国家に対して「人間らしい生活」の保障を求める権利を社会権といいます。この社会権のうち、日本国憲法第27条で「すべて国民は、これ（ ）を有し、義務を負ふ」と規定されている権利は何ですか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 勤労の権利
2. 教育を受ける権利
3. 団体交渉権
4. 生存権

問7　日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉するために「労働三権」を保障しています。このうち、労働条件の維持や改善を求めて、業務を一時的に停止する「ストライキ」などの抗議活動を行う権利を何といいますか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）

1. 団体行動権（争議権）
2. 請願権
3. 団体交渉権
4. 団結権

問8　日本国憲法第25条の規定に基づき、国が社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上に努めなければならないとされている背景や考え方として、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 長崎県公立入試 類似）

1. 国の財政負担を減らすため、ボランティア活動などの相互扶助を国民の義務として強制するという考え方。
2. 一定の年齢に達した国民全員に、政治に参加するための選挙権を一律に付与し、民意を反映させるという考え方。
3. 国民が自由に意見を表明し、政府を監視することによって、不当な権利侵害を防ぐという考え方。
4. 国民が自らの力で経済的自立を果たすことが困難な場合に、国が最低限の生活を保障する責務を負うという考え方。

問9　日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、人間らしい生活を求めることができる権利の名称を答えなさい。（2018年 奈良県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 参政権
3. 平等権
4. 自由権

問10　人権とその制限に関する資料において、感染症法に基づく「感染症による入院措置」は、社会全体の安全を守るために特定の権利を制限する例として挙げられます。この場合に制限の対象となる、日本国憲法で保障された権利はどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 表現の自由
2. 思想・良心の自由
3. 学問の自由
4. 居住・移転の自由

問11　「表現の自由」は民主主義社会において非常に重要な権利ですが、無制限に認められるわけではありません。報道や出版活動において、他者の個人的な事柄をみだりに公開しないよう配慮が求められる、対立しやすい権利として最も適切なものはどれか。（2019年 香川県公立入試 類似）

1. 環境権
2. 知る権利
3. 参政権
4. プライバシーの権利

問12　日本国憲法が、労働者に対して「団結権」を含む労働基本権を保障している理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いため、組織を作ることで対等な交渉を可能にするため
2. 労働者が国家の政治に参加する機会を増やし、議会制民主主義を徹底させるため
3. 個人の信教の自由やプライバシーを守ることで、個人の尊厳を実現するため
4. すべての国民が自分たちの代表者を選挙で選ぶ権利を平等に確保するため

問13　「国民の自由と権利は、国民の不断の努力によって保持しなければならない」という憲法第12条の規定に関連して、新しい人権が必要とされるようになった社会的背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 徳島県公立入試 類似）

1. 国家の権力行使をより円滑にするために、憲法改正を行わずに解釈によって国民の義務を増やすことが目的であったため。
2. 経済的に困窮する人々が増加したため、国に対して最低限度の生活を保障させるための請求権を強化する必要があったため。
3. 大規模な公害の発生やプライバシー保護の必要性など、社会の複雑化に伴い、個人の尊厳を守るための新たな法的保護が求められたため。
4. 国民が政治に参加するための手段が制限されていたため、選挙権や被選挙権といった権利を実質的に保障する必要が生じたため。

問14　日本国憲法において、言論や出版などの表現の自由とともに第21条で直接規定され、保障されている権利・自由として正しいものを1つ選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）

1. 集会・結社の自由
2. 財産権の不可侵
3. 職業選択の自由
4. 居住・移転の自由

答え合わせ・解説

問1	答え 2 憲法は国の最高法規であり、生存権の規定に基づき、国は社会福祉や公衆衛生の向上に努めなければならない。	日本国憲法は第98条で「国の最高法規」であると定められており、それに反する法律などは効力を持ちません。第25条の第2項では、国が社会保障などの増進に努めるべき義務（国家的義務）を定めており、生存権の実効性を高めています。なお、最高裁判所の長官は、内閣の指名に基づいて天皇が任命します。
問2	答え 3 一票の格差が合理的な範囲を超えて不平等であるため、憲法第十四条に違反するが、社会の混乱を避けるため選挙そのものは無効としない。	1976年の最高裁判決では、選挙区間での議員定数の不均衡が合理的な範囲を超えて拡大している状態を、「法の下の平等」を定めた憲法第十四条に違反すると判断しました。しかし、すでに実施された選挙そのものを無効とすると政治的に大きな混乱を招くため、判決では「違憲ではあるが選挙は有効」とする「事情判決」という手法がとられました。
問3	答え 3 生存権	生存権は、人間が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な配慮を求めることができる権利（社会権）の代表的なものです。日本国憲法第25条に基づき、国は国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう、医療保険や生活保護、社会福祉などの社会保障制度を整備する義務を負っています。
問4	答え 3 公共の福祉	憲法第12条は、自由や権利の濫用を禁じ、社会全体の利益を意味する「公共の福祉」のために権利を利用する責任を国民に課しています。人権は無制限に認められるものではなく、社会における他人の人権との結びつきの中で、個人の尊重を維持しつつ調整されるべきものであるという、人権の制限に関する原則を示しています。
問5	答え 3 障害者差別解消法	この法律は、障害を理由とする不当な差別的扱いを禁止するとともに、個々の状況に合わせて調整を行う「合理的配慮」の提供を求めることで、憲法が保障する平等の原則を具体的な社会の仕組みとして実現することを目的としています。2024年4月からは、民間事業者による合理的配慮の提供も義務化されました。
問6	答え 1 勤労の権利	日本国憲法第27条は「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」と規定しています。これは、働きたくても職がない人に対して国家が働く機会を確保するよう努める「権利」であると同時に、国民が自らの労働によって社会を支え自立する「義務」でもあるという、社会権特有の性質を示しています。
問7	答え 1 団体行動権（争議権）	労働三権は、労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、そして交渉がまとまらない場合にストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」の3つから構成されます。ストライキは、業務を一時停止することで使用者に打撃を与え、要求を通そうとする団体行動権の代表的な行使例です。
問8	答え 4 国民が自らの力で経済的自立を果たすことが困難な場合に、国が最低限の生活を保障する責務を負うという考え方。	生存権は、個人の努力だけでは解決できない貧困や病気などの問題に対し、国が積極的に介入して国民の生活を支えるべきであるという「福祉国家」の理念に基づいている。憲法第25条第2項では、この権利を実現するために、国が社会保障などの増進に努める義務があることが明記されている。
問9	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は、社会権の根本的な考え方を示した条文です。この権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困や格差などの社会問題を解決し、国が国民に対して「人間らしい最低限度の生活」を保障することを義務づけたものです。生活保護法などの社会福祉の根拠となっています。
問10	答え 4 居住・移転の自由	「居住・移転の自由」は、どこに住み、どこへ移動するかを自分の意思で決めることができる権利です。しかし、重い感染症がまん延するのを防ぐという「公共の福祉」の観点から、感染症法などの法律に基づいて入院が命じられる場合、一時的にこの移動の自由が制限されることになります。本人の意思に反して強制的に労働させられない権利である「苦役からの自由」など、他の人権制約と混同しないよう注意が必要です。
問11	答え 4 プライバシーの権利	表現の自由に基づいて行われる報道や出版などは、個人の私生活に関する情報を公開してしまうことで、プライバシーの権利や名誉権を侵害する場合があります。そのため、公共の利益とのバランスを考慮し、司法の場で調整が行われることがあります。
問12	答え 1 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いため、組織を作ることで対等な交渉を可能にするため	資本主義経済においては、労働条件を決定する際、労働者個人では雇用主に対して立場が弱くなりがちです。そこで憲法は、労働者が「労働組合」を組織し、まとまって交渉に臨む「団結」の力を認めることで、雇用主との対等な関係を築き、実質的な平等を確保しようとしています。これは、国家が積極的に介入して生活を支える「社会権」の考え方に基づいています。
問13	答え 3 大規模な公害の発生やプライバシー保護の必要性など、社会の複雑化に伴い、個人の尊厳を守るための新たな法的保護が求められたため。	高度経済成長による環境破壊から良好な環境を求める「環境権」が生じ、また情報技術の発展によって個人の情報が流出する危険性が高まったことで「プライバシーの権利」が意識されるようになりました。憲法第12条は、こうした権利が濫用されてはならない一方で、国民が大切に守り続けるべきであることを示唆しており、社会の変化に応じた権利の確立もその「努力」の一部といえます。
問14	答え 1 集会・結社の自由	日本国憲法第21条第1項では、「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。」と定められています。そのため、表現の自由と同じ条文で集会・結社の自由が保障されています。なお、居住・移転や職業選択の自由は第22条、財産権は第29条に規定されています。